

◆ ドクターヘリ導入検討委員会 最終とりまとめ 概要

本県のヘリコプターを活用した救急医療の現状と課題について

- ①地理的に東西に長く、山間部も多い上、道路整備も遅れており、高知市など中央部に救急医療機関や高度医療機関が集中。
- ②深刻な医師不足のため郡部における救急医療の確保が厳しい状況。
- ③消防防災ヘリに医師を搭乗させ、現場出動するドクターヘリ的運用を実施。
 - ・平成20年度出動件数 333件 うち救急活動 277件と出動状況は全国トップクラス。
 - ・耐空検査のための運休期間（約1ヶ月半）の存在や多目的な用途があり、救急出動の度に医療装備を搭載する必要がある。
- ④救急車で搬送された患者の中にもヘリ搬送が有効な潜在的需要が存在すると考えられる。

消防防災ヘリの
出動状況とその
課題

救急搬送状況調査について

- ①調査対象：平成19年の6ヶ月間（奇数月）の日中に、高知赤十字病院、高知医療センター、近森病院へ救急車で搬送された三次患者
- ②調査結果：三次患者の年間推計1,704例、救急現場から病院到着まで長時間（30分以上）の搬送を要した三次患者181例
- ③考察：救急現場から病院到着まで長時間（30分以上）の搬送を要した重症患者（181例）が存在し、これらをヘリ対応が有効であった患者として推計することが妥当と判断。
- ④まとめ：ヘリによる患者搬送又は医師の現場出動が有効であったと推定される症例数は救急現場から病院到着まで長時間（30分以上）の搬送を要した362例（12ヶ月換算）と潜在的需要が相当数存在

ヘリ対応が適切と考えられる
相当な患者数が存在

新たな救急医療用ヘリコプターの導入について

○新たな救急医療用ヘリコプターの導入の必要性

- ・消防防災ヘリの運用上の制約や救急搬送状況調査の結果を踏まえ、新たにもう1機、救急医療に活用できるヘリコプターを導入する必要がある。
- ・新たに追加するヘリコプターの運航システムは、委員の意見、ヘリに搭載する救急医療資機材等の装備面、通年に渡って運航が可能なこと、国庫補助事業が活用できるコスト面での利点等を総合的に勘案すると、ドクターヘリの導入が現実的。

ドクターヘリの
導入が必要

ドクターヘリ導入に伴う技術的な課題の検討

- ・ **基地病院の要件**：国の整備基準（救命救急センターであること、ヘリポートが整備されていることなど）に加え、航空医療に精通した救急医・看護師の養成・確保を行うことやメディカルコントロール体制の質的向上に積極的に関与すること。
- ・ **ドクターヘリの運航体制と救急医療機関・消防機関との連携**：運航範囲は高知県内を基本とする。運航時間帯は毎日午前8時30分頃～日没又は午後5時頃とすることが適当。消防機関が判断しやすい要請基準の策定が必要。
- ・ **離着陸場の確保**：今後、運航調整委員会における検討を踏まえ、県及び基地病院において、市町村や消防機関等の関係機関の理解と協力を得て、新たな離着陸場の確保・整備が必要。
- ・ **ドクターヘリと消防防災ヘリの役割の整理**：相互補完的な連携体制の構築が必要。
- ・ **ドクターヘリの早期運航**：救急医療体制の充実・強化の観点から、県は速やかに基地病院を選定し、基地病院や関係機関と密接に連携して、導入を進めていくことが必要。

*全国のドクターヘリの導入状況：17道府県21機(平成22年2月現在)

